



平成28年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年9月16日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ツルハホールディングス

コード番号 3391 URL <http://www.tsuruha-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀川 政司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 (氏名) 大船 正博

TEL 011-783-2755

四半期報告書提出予定日 平成27年9月29日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年5月期第1四半期の連結業績(平成27年5月16日～平成27年8月15日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期第1四半期	123,154	11.9	8,610	21.3	8,972	21.9	5,814	33.6
27年5月期第1四半期	110,027	17.8	7,098	8.4	7,361	7.5	4,353	7.8

(注) 包括利益 28年5月期第1四半期 9,137百万円 (94.1%) 27年5月期第1四半期 4,708百万円 (11.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年5月期第1四半期	122.63	121.13
27年5月期第1四半期	91.04	89.84

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年5月期第1四半期	250,799	138,738	55.0	2,907.61
27年5月期	213,854	131,791	61.3	2,765.60

(参考) 自己資本 28年5月期第1四半期 138,010百万円 27年5月期 131,065百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年5月期	—	35.25	—	52.75	88.00
28年5月期	—	—	—	—	—
28年5月期(予想)	—	44.00	—	44.00	88.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年5月期の連結業績予想(平成27年5月16日～平成28年5月15日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期(累計)	230,300	5.7	14,900	10.9	15,380	9.3	9,130	9.7
通期	462,900	5.1	29,200	8.5	30,060	7.4	17,750	3.1

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する注記事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年5月期1Q	48,601,468 株	27年5月期	48,536,868 株
28年5月期1Q	1,136,338 株	27年5月期	1,145,538 株
28年5月期1Q	47,414,825 株	27年5月期1Q	47,818,349 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化により上記数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の2ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成27年5月16日～平成27年8月15日）における経済情勢は、国内景気の緩やかな回復の動きがみられる一方で、円安による物価上昇や海外景気の下振れ懸念などによる先行きの不透明感から、消費者マインドは低調に推移いたしました。

ドラッグストア業界においては、競合他社の出店や価格競争が引き続き激化しているほか、生き残りをかけた企業の統合・再編への動きがさらに強まっており、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループではカウンセリングを主体とした接客サービスの徹底を継続して行うとともに、戦略的な営業施策を実施いたしました。具体的には、お客様のニーズに対応する高付加価値商品のカウンセリング販売に注力したほか、プライベートブランド商品「M's one（エムズワン）」の積極的な展開、食品の導入により利便性の強化を図るための既存店舗の改装などを行いました。

店舗展開につきましては、ドミナント戦略に基づく地域集中出店および既存店舗のスクラップアンドビルドを推進したことにより、期首より31店舗の新規出店と10店舗の閉店を実施し、当第1四半期末のグループ店舗数は直営店で1,404店舗となりました。

当社グループの出店・閉店の状況は次のとおり

（単位：店舗）

	前期末 店舗数	出店	閉店	純増	第1四半期末 店舗数	うち 調剤薬局
北海道	344	8	3	5	349	70
東北	391	7	2	5	396	70
関東・甲信	378	9	4	5	383	123
中部・関西	40	3	-	3	43	9
中国・四国	229	3	1	2	231	58
九州	1	1	-	1	2	-
国内店舗計	1,383	31	10	21	1,404	330

上記のほか、海外店舗24店舗、F C加盟店舗1店舗を展開しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は1,231億54百万円（前年同期比11.9%増）、営業利益86億10百万円（同21.3%増）、経常利益89億72百万円（同21.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は58億14百万円（同33.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて369億44百万円増加し、2,507億99百万円となりました。おもな要因は、当第1四半期連結会計期間末の決算日が金融機関休業日であったことによる現金及び預金と売掛金の増加等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて299億98百万円増加し、1,120億61百万円となりました。おもな要因は、当第1四半期連結会計期間末の決算日が金融機関休業日であったことによる買掛金の増加等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて69億46百万円増加し、1,387億38百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は6.3ポイント減少し、55.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年6月16日公表の通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更
（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、
「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）
および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」
という。）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変
動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する
方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な
会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表
に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持
分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間および前連結
会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）お
よび事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期
首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年5月15日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年8月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,977	43,265
売掛金	13,304	18,080
有価証券	12,000	12,000
商品及び製品	59,728	60,815
原材料及び貯蔵品	4	3
繰延税金資産	2,167	1,585
短期貸付金	108	103
その他	7,601	9,328
流動資産合計	118,892	145,181
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,944	14,238
機械装置及び運搬具（純額）	1	1
工具、器具及び備品（純額）	5,314	5,681
土地	3,386	3,567
リース資産（純額）	183	180
建設仮勘定	340	49
有形固定資産合計	23,171	23,716
無形固定資産		
のれん	16,899	16,380
ソフトウェア	347	326
電話加入権	58	59
その他	274	273
無形固定資産合計	17,580	17,039
投資その他の資産		
投資有価証券	19,792	29,741
長期貸付金	8	7
繰延税金資産	1,003	885
差入保証金	29,825	31,138
その他	3,649	3,157
貸倒引当金	△67	△68
投資その他の資産合計	54,209	64,862
固定資産合計	94,961	105,618
資産合計	213,854	250,799

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年5月15日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年8月15日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	49,857	81,517
短期借入金	269	—
未払金	6,681	7,383
リース債務	10	10
未払法人税等	7,043	2,557
賞与引当金	2,651	1,482
役員賞与引当金	391	97
ポイント引当金	1,519	1,497
その他	3,338	5,884
流動負債合計	71,762	100,431
固定負債		
リース債務	189	186
繰延税金負債	5,707	7,169
退職給付に係る負債	1,025	972
役員退職慰労引当金	582	565
資産除去債務	1,298	1,317
その他	1,497	1,418
固定負債合計	10,300	11,629
負債合計	82,062	112,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,064	8,173
資本剰余金	24,124	24,303
利益剰余金	91,994	95,308
自己株式	△5,845	△5,826
株主資本合計	118,337	121,958
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,738	16,060
退職給付に係る調整累計額	△10	△8
その他の包括利益累計額合計	12,728	16,051
新株予約権	726	728
非支配株主持分	—	—
純資産合計	131,791	138,738
負債純資産合計	213,854	250,799

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年5月16日 至平成26年8月15日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年5月16日 至平成27年8月15日)
売上高	110,027	123,154
売上原価	79,432	88,830
売上総利益	30,595	34,323
販売費及び一般管理費	23,496	25,713
営業利益	7,098	8,610
営業外収益		
受取利息	34	33
受取配当金	35	31
備品受贈益	116	210
受取賃貸料	29	29
受取補償金	—	15
受取保険金	—	3
その他	57	43
営業外収益合計	273	366
営業外費用		
支払利息	4	3
貸倒引当金繰入額	—	0
その他	6	0
営業外費用合計	10	4
経常利益	7,361	8,972
特別利益		
新株予約権戻入益	42	—
固定資産売却益	12	—
特別利益合計	54	—
特別損失		
固定資産除却損	—	1
特別損失合計	—	1
税金等調整前四半期純利益	7,415	8,971
法人税、住民税及び事業税	2,305	2,569
法人税等調整額	756	587
法人税等合計	3,062	3,156
四半期純利益	4,353	5,814
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,353	5,814

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年5月16日 至平成26年8月15日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年5月16日 至平成27年8月15日)
四半期純利益	4,353	5,814
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	349	3,321
退職給付に係る調整額	6	2
その他の包括利益合計	355	3,323
四半期包括利益	4,708	9,137
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,708	9,137
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。